



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ノザワ  
コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金井 一弘

TEL 078-333-4111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,213	3.9	2,691	18.8	2,716	16.9	1,881	16.4
29年3月期	23,118	5.9	3,316	4.0	3,269	4.4	2,249	48.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,945百万円 (23.7%) 29年3月期 2,551百万円 (272.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	164.95		11.6	10.6	12.1
29年3月期	197.24		15.7	13.7	14.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,379	16,943	64.2	1,485.79
29年3月期	24,683	15,454	62.6	1,355.18

(参考) 自己資本 30年3月期 16,943百万円 29年3月期 15,454百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,857	871	471	5,017
29年3月期	2,155	479	983	4,497

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				40.00	40.00	456	20.3	3.2
30年3月期				45.00	45.00	513	27.3	3.2
31年3月期(予想)				45.00	45.00		22.3	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	3.4	1,550	5.8	1,560	5.5	1,100	9.9	96.46
通期	23,300	4.9	3,320	23.3	3,330	22.6	2,300	22.3	201.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	12,075,000 株	29年3月期	12,075,000 株
期末自己株式数	30年3月期	671,433 株	29年3月期	670,913 株
期中平均株式数	30年3月期	11,403,884 株	29年3月期	11,404,545 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,046	0.3	2,669	12.6	1,845	12.6
29年3月期	18,991	4.6	3,055	2.6	2,110	35.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	161.86	
29年3月期	185.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,342	16,140	63.7	1,415.41
29年3月期	23,648	14,671	62.0	1,286.49

(参考) 自己資本 30年3月期 16,140百万円 29年3月期 14,671百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,700	3.0	1,510	0.9	1,020	0.6	89.44
通期	20,000	5.0	3,080	15.4	2,120	14.8	185.90

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
(1) 生産・受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	21
(3) その他人事異動	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。建築材料業界におきましては、建設工事費の上昇懸念や慢性的な技能工不足など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、平成29年8月に創業120周年を迎えることができました。この節目の年に、当社は押出成形セメント板「アスロック」を、発売以来47年振りのリニューアルで「アスロックNeo」へと全面切替を行い、さらに、中低層から高層・超高層までの全ての市場で当社オリジナル工法をご提供すべく「アスロックNeo-HS（ハイスベック）」を発売いたしました。

従来のアスロックは国内外で幅広く採用され、発売以来優れた性能と高い強度を評価いただいていた。しかし昨今の地球温暖化によるゲリラ豪雨や台風、地震の増加など急速な地球環境の変化に対応すべく、また、お客様の大切な資産価値をより長期にわたり維持していただけるよう、アスロックをさらに強靱な性能を備えた製品に進化させたものが高耐久性押出成形セメント板「アスロックNeo」です。

この「アスロックNeo」の発売に合わせて、高層パネル留付け部の安全性を大幅に向上した高耐力角ナット「NVナット」を6月に発売、標準仕様化いたしました。また、「アスロックNeo」900mm巾シリーズの専用留付け金具として、優れた耐風圧性能を備え、現場省力化にも貢献する高耐カクリップ「HZクリップ（ハイパーZクリップ）」を11月に発売いたしました。当社独自の技術によりクリップ形状を改良、ボルト1本で従来品と同等の性能を発揮し、現場作業を大幅に省力化することが可能となります。

販売部門では、建設業界が抱える技能工不足による工期遅延問題を解消する業界初の省力化工法「アスロックLS工法」並びに「工場プレ加工」の販売数量を伸ばしました。また、剥離の心配なくタイル調デザインの美しさを保ち、経済性、施工効率向上にも寄与する「グリッドデザインシリーズ」、組み合わせ次第で外壁デザインを無限に広げ、ビル外観の表情を豊かに演出する「デザインパネル」の販売数量も堅調に伸ばしております。生産部門では、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）改善活動により各工程の生産性、品質を向上させ、コスト削減に取り組みました。管理部門では、システム構築による業務効率化、資材調達の安定供給及びコストダウンに努めました。海外事業では、中国における「アスロック」の認知度が向上し、大型データセンターの外装に採用されるなど、販売数量は堅調に推移しました。マインケミカル事業では、国内各地でミネラル肥料「マインマグ」の施用効果を高く評価いただき、販売数量は過去最高を更新いたしました。特に北海道では水稲、畑作物でご採用いただき、最も販売数量を伸ばしております。また、「マインマグ」の製造拠点であるフラノ事業所では、地元の皆様のご協力のもと、観光シーズンに合わせて遊休グラウンドでひまわり畑を作り、3,000㎡の花畑をふらの観光協会のWEBサイトでとりあげいただくなど、観光客の方々に富良野市の魅力を伝えるお手伝いにも注力いたしました。

これらの結果、品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は149億64百万円（前期比2.4%減少）、住宅用軽量外壁材は23億12百万円（前期比8.0%増加）となり、押出成形セメント製品合計では172億76百万円（前期比1.2%減少）に、耐火被覆等は11億3百万円（前期比41.6%減少）、スレート関連は8億58百万円（前期比3.4%減少）となったこと等から、当連結会計年度の売上高は222億13百万円（前期比3.9%減少）となりました。

利益面については、製造原価低減並びに経費削減に努めてまいりましたが、工事の伸び悩みや原材料価格高騰、物流費・人件費の増加などから、営業利益は26億91百万円（前期比18.8%減少）、経常利益は27億16百万円（前期比16.9%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億81百万円（前期比16.4%減少）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が5億48百万円、現金及び預金が5億20百万円増加したこと等により126億41百万円（前連結会計年度末と比較して11億89百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が3億57百万円、投資有価証券が1億34百万円増加したこと等から、137億38百万円（前連結会計年度末と比較して5億6百万円増加）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ16億96百万円増加し263億79百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が1億67百万円増加したこと等から、52億87百万円（前連結会計年度末と比較して1億76百万円増加）となりました。固定負債の残高は41億48百万円（前連結会計年度末と比較して30百万円増加）となり、この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加し94億36百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が14億24百万円増加したこと等から、169億43百万円（前連結会計年度末と比較して14億88百万円増加）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は50億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億20百万円増加いたしました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は18億57百万円（前連結会計年度は21億55百万円の増加）となりました。これは法人税等の支払額8億78百万円や、売上債権の増加額4億43百万円等の資金の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益26億79百万円や、減価償却費4億71百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は8億71百万円（前連結会計年度は4億79百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出8億17百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は4億71百万円（前連結会計年度は9億83百万円の減少）となりました。これは親会社による配当金の支払額4億56百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	154期 (平成26年3月期)	155期 (平成27年3月期)	156期 (平成28年3月期)	157期 (平成29年3月期)	158期 (平成30年3月期)
自己資本比率 (%)	43.2	51.2	57.6	62.6	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	54.0	44.4	54.1	52.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.9	1.4	0.5	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	32.8	38.1	98.0	159.1	193.1

\* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、米国の政策動向や北朝鮮・中東情勢など地政学的リスク、不安定な為替・株式市場など今後も世界経済は不透明な状況で推移すると見込まれ、建築材料業界におきましても、今後ますます深刻化する技能工不足に伴う労働供給制約により建設投資の低迷が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社は121年目の新たなスタートとなる本年、これまでの歴史や実績を礎に、未来に向けて大きく発展する企業を目指してまいります。

販売部門では、「アスロックNeo」「アスロックNeo-HS」の高層建築における性能を顧客にご理解いただけるようPRし、中低層から超高層までの全ての市場で採用拡大を図るとともに、「アスロックLS工法」をはじめとした施工現場の省力化を実現する商品の拡販を注力し、工期短縮・現場コストダウンに貢献してまいります。ボードにつきましては、既存用途にとらわれず、顧客ニーズに合わせた付加価値を開発・提案し、受注拡大に努めてまいります。生産部門では、NNPS改善活動により品質・コスト・納期全ての面でお客様の要求に応え、「アスロックNeo」のより高い安全性と信頼性を安定して提供できるよう、これまでに蓄積された当社独自の製造技術をより一層発展させてまいります。開発部門では、「いつも新しいことを」の理念のもと、多様化する顧客ニーズに対応し、環境問題の解消に寄与する技術・サービスの開発を通じて、他社との競争優位を確立してまいります。管理部門では、各部門と連携して業務効率化の推進、原材料の調達コストダウン、問題発見解決型の人材育成を進め、経営基盤強化を図ってまいります。海外事業では、「野澤貿易(上海)有限公司」は、中国大都市圏において施主・設計院へのPRを行い「アスロック」の受注拡大につなげるとともに、中国以外のアジア諸国においても市場開拓を進めてまいります。「野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司」は、中国顧客の求める性能・意匠・納期に応え、更なるコストダウンに取り組んでまいります。マイケミカル事業では、「マイケマグ」をより多くの作物でご使用いただき、評価いただけるよう、土壌や作物に応じた肥料の用法を追求するとともに、ラインアップの充実に努めてまいります。また、プラノ事業所では、花畑づくりを継続し、富良野市の魅力を発信するお手伝いをとおして、地域社会への貢献にも取り組んでまいります。

これらの積極的な事業展開により、平成31年3月期の連結業績は、売上高233億円、営業利益33億20百万円、経常利益33億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,497,331	5,017,672
受取手形及び売掛金	5,226,285	5,774,477
商品及び製品	454,043	634,326
仕掛品	3,883	4,133
原材料及び貯蔵品	166,366	167,964
未成工事支出金	146,054	206,603
繰延税金資産	211,669	191,074
その他	748,832	647,630
貸倒引当金	△3,101	△2,781
流動資産合計	11,451,365	12,641,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,160,722	7,225,201
減価償却累計額	△5,097,116	△5,226,272
建物及び構築物(純額)	2,063,606	1,998,929
機械装置及び運搬具	12,290,603	12,716,296
減価償却累計額	△11,479,857	△11,583,437
機械装置及び運搬具(純額)	810,746	1,132,859
土地	6,473,480	6,473,480
リース資産	128,149	121,789
減価償却累計額	△80,530	△88,454
リース資産(純額)	47,618	33,334
建設仮勘定	62,697	101,448
その他	1,402,267	1,554,789
減価償却累計額	△1,208,141	△1,284,585
その他(純額)	194,126	270,204
有形固定資産合計	9,652,275	10,010,256
無形固定資産	19,679	24,717
投資その他の資産		
投資有価証券	2,819,508	2,954,129
繰延税金資産	245,921	220,581
その他	572,710	606,843
貸倒引当金	△78,104	△78,104
投資その他の資産合計	3,560,036	3,703,449
固定資産合計	13,231,991	13,738,423
資産合計	24,683,357	26,379,525

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,173,188	3,340,435
リース債務	15,030	10,350
未払法人税等	503,489	379,056
賞与引当金	320,000	278,000
その他	1,099,099	1,279,547
流動負債合計	5,110,807	5,287,389
固定負債		
長期借入金	245,000	245,000
リース債務	34,789	24,438
再評価に係る繰延税金負債	1,466,739	1,466,739
退職給付に係る負債	1,953,312	1,987,361
資産除去債務	13,784	13,818
繰延税金負債	14,065	17,616
その他	390,324	393,826
固定負債合計	4,118,015	4,148,800
負債合計	9,228,822	9,436,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	7,717,479	9,142,338
自己株式	△259,006	△259,754
株主資本合計	11,378,045	12,802,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,778	910,006
土地再評価差額金	3,142,030	3,142,030
為替換算調整勘定	276,262	273,941
退職給付に係る調整累計額	△164,582	△184,799
その他の包括利益累計額合計	4,076,489	4,141,178
純資産合計	15,454,534	16,943,334
負債純資産合計	24,683,357	26,379,525



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,118,055	22,213,232
売上原価	14,973,085	14,630,977
売上総利益	8,144,969	7,582,255
販売費及び一般管理費	4,828,354	4,890,292
営業利益	3,316,615	2,691,962
営業外収益		
受取利息	191	151
受取配当金	54,580	65,813
受取賃貸料	18,161	17,760
為替差益	—	14,813
その他	23,535	21,331
営業外収益合計	96,468	119,870
営業外費用		
支払利息	14,129	9,533
支払手数料	9,230	15,491
手形売却費	18,114	14,130
賃貸費用	22,008	22,007
売上割引	22,447	24,671
為替差損	48,644	—
その他	8,627	9,368
営業外費用合計	143,200	95,202
経常利益	3,269,883	2,716,630
特別損失		
固定資産除却損	29,447	36,719
特別損失合計	29,447	36,719
税金等調整前当期純利益	3,240,436	2,679,910
法人税、住民税及び事業税	1,001,841	779,608
法人税等調整額	△10,881	19,279
法人税等合計	990,960	798,888
当期純利益	2,249,476	1,881,022
親会社株主に帰属する当期純利益	2,249,476	1,881,022

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,249,476	1,881,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291,848	87,227
為替換算調整勘定	2,989	△2,321
退職給付に係る調整額	7,064	△20,216
その他の包括利益合計	301,902	64,689
包括利益	2,551,378	1,945,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,551,378	1,945,712
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	5,764,529	△258,300	9,425,801
当期変動額					
剰余金の配当			△296,525		△296,525
親会社株主に帰属する当期純利益			2,249,476		2,249,476
自己株式の取得				△706	△706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,952,950	△706	1,952,244
当期末残高	2,449,000	1,470,572	7,717,479	△259,006	11,378,045

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	530,929	3,142,030	273,273	△171,646	3,774,586	13,200,387
当期変動額						
剰余金の配当						△296,525
親会社株主に帰属する当期純利益						2,249,476
自己株式の取得						△706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291,848	—	2,989	7,064	301,902	301,902
当期変動額合計	291,848	—	2,989	7,064	301,902	2,254,146
当期末残高	822,778	3,142,030	276,262	△164,582	4,076,489	15,454,534

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	7,717,479	△259,006	11,378,045
当期変動額					
剰余金の配当			△456,163		△456,163
親会社株主に帰属する当期純利益			1,881,022		1,881,022
自己株式の取得				△748	△748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,424,859	△748	1,424,110
当期末残高	2,449,000	1,470,572	9,142,338	△259,754	12,802,156

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	822,778	3,142,030	276,262	△164,582	4,076,489	15,454,534
当期変動額						
剰余金の配当						△456,163
親会社株主に帰属する当期純利益						1,881,022
自己株式の取得						△748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,227	—	△2,321	△20,216	64,689	64,689
当期変動額合計	87,227	—	△2,321	△20,216	64,689	1,488,799
当期末残高	910,006	3,142,030	273,941	△184,799	4,141,178	16,943,334

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,240,436	2,679,910
減価償却費	427,849	471,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	△320
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,015	5,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,700	△42,000
受取利息及び受取配当金	△54,772	△65,964
支払利息	14,129	9,533
為替差損益(△は益)	47,149	△14,183
固定資産除却損	29,447	36,656
売上債権の増減額(△は増加)	△825,015	△443,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,549	△239,231
仕入債務の増減額(△は減少)	326,351	163,537
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,450	△88,117
その他	18,116	208,046
小計	3,338,352	2,680,291
利息及び配当金の受取額	54,772	65,964
利息の支払額	△13,552	△9,622
法人税等の支払額	△1,223,871	△878,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,155,700	1,857,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△464,272	△817,538
無形固定資産の取得による支出	△4,044	△480
投資有価証券の取得による支出	△9,560	△8,380
その他	△1,323	△44,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,200	△871,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,000	—
短期借入金の返済による支出	△152,000	—
長期借入金の返済による支出	△515,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,347	△15,030
自己株式の取得による支出	△706	△748
親会社による配当金の支払額	△294,999	△456,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983,053	△471,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,501	5,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	681,945	520,341
現金及び現金同等物の期首残高	3,815,386	4,497,331
現金及び現金同等物の期末残高	4,497,331	5,017,672

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 4社

(株)ノザワ商事

(株)ノザワトレーディング

野澤貿易(上海)有限公司

野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司

## (2) 非連結子会社

該当事項なし。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物、平成28年4月1日以降に取得した構築物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。

なお建物、平成28年4月1日以降に取得した構築物及び埼玉工場の資産については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 6~42年

機械装置及び運搬具 4~9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

長期前払費用

均等償却を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

6 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,355円18銭	1株当たり純資産額	1,485円79銭
1株当たり当期純利益	197円24銭	1株当たり当期純利益	164円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,249,476	1,881,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,249,476	1,881,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,404	11,403

(重要な後発事象)

該当事項なし。



## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,404,922	4,833,617
受取手形	2,198,460	2,790,843
売掛金	2,469,157	2,608,451
商品及び製品	446,364	622,079
仕掛品	3,883	4,133
原材料及び貯蔵品	110,617	109,806
未成工事支出金	6,632	20,582
前払費用	121,897	104,117
繰延税金資産	201,255	185,313
未収入金	425,425	323,092
その他	16,470	16,612
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	10,404,086	11,617,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,977,373	1,910,938
構築物	86,232	87,990
機械及び装置	794,453	1,108,711
車両運搬具	16,292	24,147
工具、器具及び備品	193,941	270,101
土地	6,473,480	6,473,480
リース資産	47,618	33,334
建設仮勘定	62,697	101,448
有形固定資産合計	9,652,090	10,010,154
無形固定資産		
電話加入権	7,990	7,990
ソフトウェア	10,124	15,499
その他	1,195	859
無形固定資産合計	19,311	24,349
投資その他の資産		
投資有価証券	2,735,067	2,859,184
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	1,093	542
関係会社長期貸付金	255,000	255,000
破産更生債権等	28,550	28,550
長期前払費用	17,341	10,607
差入保証金	203,482	255,077
保険積立金	263,310	252,486
繰延税金資産	175,252	141,106
貸倒引当金	△146,570	△152,072
投資その他の資産合計	3,572,547	3,690,503
固定資産合計	13,243,949	13,725,007
資産合計	23,648,036	25,342,656

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,442,645	1,523,824
買掛金	1,694,838	1,783,963
関係会社短期借入金	644,334	718,913
リース債務	15,030	10,350
未払金	203,153	205,957
未払費用	357,231	485,058
未払法人税等	485,656	371,876
未成工事受入金	—	30,573
預り金	44,668	45,177
賞与引当金	303,000	264,000
設備関係支払手形	126,654	104,522
その他	1,055	1,045
流動負債合計	5,318,268	5,545,261
固定負債		
リース債務	34,789	24,438
再評価に係る繰延税金負債	1,466,739	1,466,739
退職給付引当金	1,716,130	1,721,157
受入保証金	366,299	369,741
資産除去債務	13,784	13,818
その他	60,760	60,760
固定負債合計	3,658,502	3,656,654
負債合計	8,976,771	9,201,916
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金	612,250	612,250
その他資本剰余金	578,632	578,632
資本剰余金合計	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,449,868	8,839,592
利益剰余金合計	7,449,868	8,839,592
自己株式	△353,829	△354,578
株主資本合計	10,735,921	12,124,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	793,313	873,814
土地再評価差額金	3,142,030	3,142,030
評価・換算差額等合計	3,935,343	4,015,844
純資産合計	14,671,265	16,140,740
負債純資産合計	23,648,036	25,342,656

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,991,633	19,046,298
売上原価	11,414,155	11,854,786
売上総利益	7,577,477	7,191,511
販売費及び一般管理費	4,473,043	4,536,118
営業利益	3,104,434	2,655,393
営業外収益		
受取利息	6,894	6,542
受取配当金	54,100	64,991
その他	46,694	45,756
営業外収益合計	107,689	117,290
営業外費用		
支払利息	15,297	13,937
その他	141,387	89,226
営業外費用合計	156,685	103,163
経常利益	3,055,438	2,669,520
特別損失		
固定資産除却損	29,447	36,719
特別損失合計	29,447	36,719
税引前当期純利益	3,025,990	2,632,800
法人税、住民税及び事業税	933,612	772,285
法人税等調整額	△18,595	14,626
法人税等合計	915,017	786,912
当期純利益	2,110,973	1,845,887

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	5,635,420	△353,123	8,922,179
当期変動額							
剰余金の配当					△296,525		△296,525
当期純利益					2,110,973		2,110,973
自己株式の取得						△706	△706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,814,447	△706	1,813,741
当期末残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	7,449,868	△353,829	10,735,921

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	529,456	3,142,030	3,671,486	12,593,666
当期変動額				
剰余金の配当				△296,525
当期純利益				2,110,973
自己株式の取得				△706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263,857	—	263,857	263,857
当期変動額合計	263,857	—	263,857	2,077,599
当期末残高	793,313	3,142,030	3,935,343	14,671,265

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	7,449,868	△353,829	10,735,921
当期変動額							
剰余金の配当					△456,163		△456,163
当期純利益					1,845,887		1,845,887
自己株式の取得						△748	△748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,389,723	△748	1,388,975
当期末残高	2,449,000	612,250	578,632	1,190,882	8,839,592	△354,578	12,124,896

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	793,313	3,142,030	3,935,343	14,671,265
当期変動額				
剰余金の配当				△456,163
当期純利益				1,845,887
自己株式の取得				△748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,500	-	80,500	80,500
当期変動額合計	80,500	-	80,500	1,469,475
当期末残高	873,814	3,142,030	4,015,844	16,140,740

## 5. その他

## (1) 生産・受注及び販売の状況

## ① 生産の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

区 分	期 別		増 減
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
押出成形セメント製品	9,713,824千円	10,531,670千円	817,846千円
スレート関連	552,587	508,276	△44,310
その他	114,169	129,534	15,365
合計	10,380,580	11,169,481	788,900

(注) 1 金額は、製造価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注状況は次のとおりです。なお、その他の事業の受注はありません。

区 分	期 別		増 減			
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,810,582	997,677	1,968,283	1,431,123	157,701	433,445
スレート工事	45,366	29,900	10,875	850	△34,491	△29,050
耐火被覆等工事	1,575,938	295,795	1,250,038	442,370	△325,900	146,574
その他工事	327,960	343,910	618,501	485,962	290,541	142,052
合計	3,759,847	1,667,283	3,847,698	2,360,305	87,851	693,022

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

## ③ 販売の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

区 分	期 別		増 減
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建築材料関連事業	千円		千円
押出成形セメント製品関連	17,480,849	17,276,990	△203,859
(内、アスロック)	(15,339,625)	(14,964,609)	(△375,016)
(内、住宅用軽量外壁材)	(2,141,223)	(2,312,381)	(171,157)
スレート関連	888,649	858,142	△30,507
耐火被覆等	1,890,247	1,103,464	△786,783
その他	2,820,842	2,937,834	116,991
計	23,080,590	22,176,432	△904,157

なお、その他の事業の販売実績は当連結会計年度36,800千円であり、前年連結会計年度比664千円の減少となっております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	割合	金 額	割合	
積水ハウス㈱	4,947,449千円	21.4%	4,959,608千円	22.3%	12,158千円
伊藤忠建材㈱	3,079,252	13.3	3,425,699	15.4	346,446

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 役員の変動

## 1. 新任取締役候補(平成30年6月28日付就任予定)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
取締役	—	研究開発統括 兼 技術研究所長 以下は平成30年5月15日付にて 兼 技術本部副本部長 兼 生産技術部長 兼 環境推進室長 兼 ISO推進室長	濱本 康二
取締役	—	関西支店長	米田 剛

## 2. 退任予定取締役(平成30年6月28日付退任予定)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
顧問	専務取締役 管理本部長	—	三原 伸夫
顧問	専務取締役 販売管掌 兼 海外事業管掌	(株)ノザワ商事 代表取締役会長	田淵 義章

## 3. 役職の変動

平成30年5月15日付

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
埼玉工場長	生産技術部長 兼 NNPS推進室長 兼 環境推進室長 兼 ISO推進室長	常務取締役 技術本部長 兼 品質保証室長	三浦 竜一
NNPS推進室長	—	取締役 設備担当	松村 正昭

平成30年6月28日付

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
管理本部長	管理本部副本部長	取締役 兼 (株)ノザワ商事 監査役	西岡 誠司

## (3) その他人事変動

平成30年5月15日付

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
技術本部副本部長 兼 生産技術部長 兼 環境推進室長 兼 ISO推進室長	—	研究開発統括 兼 技術研究所長	濱本 康二
埼玉工場副工場長	埼玉工場長	—	久野 昌彦